

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	企画課	職	課長	氏名	水谷 健一郎
評価者	組織		職		氏名	

	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	高等教育機関の集積を活かした「学都石川」の魅力発信	人口千人当たり大学・短期大学及び高等専門学校の数	人	28.0 (H30)	29.1 (H29)	(H30)	

施策	施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題					課題に対する主な取り組み				評価		
	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値 (年度)	現状値 (年度)	事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
施策1	課題1	高等教育機関の学びの環境の充実	人	2,000 (H30)	6,177 (H29)	(H30)	大学コンソーシアム石川事業	大学コンソーシアム	20,208			
	課題2	高等教育機関との連携による学術交流の推進	回	5 (H30)	9 (H29)	(H30)	国連大学サステイナビリティ高等研究所 いしかわ・かなざわオペレーティング・ユ ニット支援事業	国連大学サ ステイナビリ ティ高等研	25,000			
	課題3	グローバル人材の育成	人	35 (H30)	27 (H28)	(H29)	いしかわ国連スタディビジット・プログラム 事業	学生	2,500			
	課題4	学生の学びの場の創出	人	30 (H30)	(H29)	(H30)	学生による海外誘客チャレンジ事業	大学コンソー シアム	5,500			
	課題5	大学を活用した地域課題の解決の推進	人	260 (H30)	251 (H29)	(H30)	地域課題研究ゼミナール支援事業	大学コンソー シアム	5,200			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 大学コンソーシアム石川事業	事業開始年度	H15	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			

作	組	織	企画課		
成	職・氏名	主事 東 佳奈子			
者	電話番号	076 - 225 - 1318 内線 3633			

事業の背景・目的

県庁跡地の高い利便性を活かし、石川県政記念しいのき迎賓館を拠点として、県民に高等教育機関の機能を提供することにより、地域と高等教育機関の連携充実を図るとともに、新たな「知的賑わい」創出を図る。併せて、県内に21の高等教育機関が集積していることを活かし、しいのき迎賓館に大学生の集える場所を確保し、単位互換や公開講座を実施するなど、厳しい大学間競争の中で、県内の高等教育機関全体の魅力向上を目指す。

事業の概要

- いしかわシティカレッジ事業運営費補助事業
大学コンソーシアム石川が石川県政記念しいのき迎賓館を拠点に実施する単位互換授業や広報事業などの事業の運営費を支援。
- 学都石川魅力発信推進事業補助事業
学生獲得に向けた学都石川ブランド力強化事業
 - (1) 県内高等教育機関合同のガイドブックの作成
学都石川及び石川県の大学をPRするガイドブックを作成し、県内外に配布
 - (2) 兼六園周辺文化施設の無料パスポート配布による魅力発信
県内大学等の新生を対象に、兼六園周辺文化施設の無料パスポートを配布し、学生による文化施設の利用を促進
 - (3) 学都石川キャンパスマップの作成
石川の魅力をまとめたパンフレットを作成し、首都圏及び新幹線沿線地域の高校生を中心に配布
 - (4) 関東圏の高校における教員説明会支援
関東圏の高校において進路指導教員などに対する進学説明を行う大学に対して助成を実施
 - (5) 関東圏の高校教員招聘に対する支援
関東圏の高校の進路指導教員等を県内の各大学に招聘し、大学の特徴や本県の学び・生活環境を実際に体感してもらうための招聘に対し助成を実施
 - (6) 関東圏の高校出身学生の出身校訪問に対する支援
関東圏の高校出身で本県の大学に在籍する学生が出身校を訪問し、進路指導教員等に対して在籍する大学の魅力や本県での大学生活の様子を伝えるための訪問に対し助成を実施

これまでの見直し状況

- ・H30より関東圏からの学生獲得強化のため、(5)(6)を新たに実施
- ・H23から実施していた新幹線沿線県等における進学説明会の参加出展支援は各大学において新幹線沿線地域からの学生確保のきっかけづくりにつながり、一定の効果があったことから廃止

施策・課題の状況

施策	高等教育機関の集積を活かした「学都石川」の魅力発信					評価
課題	高等教育機関の学びの環境の充実					
	指標	シティカレッジ年間受講者数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	2,000	1,728	1,666	2,522	6,177	

事業費

	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算	18,758	21,608	22,218	19,618	20,208
	決算	18,758	21,608	22,218	19,618	20,208
一般	予算	18,758	21,608	22,218	19,618	20,208
財源	決算	18,758	21,608	22,218	19,618	
事業費累計		279,734	301,342	323,560	343,178	363,386

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	国連大学サステナビリティ高等研究所いしかわ・ かなざわオペレーティング・ユニット支援事業	事業開始年度	H20	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作	組	織	企画課						
成	職・氏名	主事 朝井 祐介							
者	電話番号	076 - 225 - 1318 内線 3634							

事業の背景・目的

平成20年4月に本県に国連大学サステナビリティ高等研究所直属の研究機関「いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット」が設置され、石川の里山里海の利用保全などの研究活動を行っている。県は、同ユニットと協力しながら、その活動を支援し、石川県の発展と国際社会におけるプレゼンス向上につながるよう努める。

事業の概要

1. ユニット運営事業

ユニットの運営の他、里山里海の利用保全などの研究活動や普及啓発事業への支援

(主な事業)
ワークショップ・シンポジウムの開催、国際会議への参加

2. 共同研究プロジェクト事業

地域と連携して行う里山里海の利用保全などの共同研究への支援

(テーマ案)

- ・世界農業遺産の枠組みにおける持続可能な農林水産業
- ・都市における生物多様性
- ・ユネスコエコパーク・ジオパーク

これまでの見直し状況

施策・課題の状況					
施策	高等教育機関の集積を活かした「学都石川」の魅力発信				評価
課題	高等教育機関との連携による学術交流の推進				
指標	国際会議・セミナー等の開催			単位	回
目標値	現状値				
平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
5	6	8	8	9	
事業費					
(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費 予算	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
事業費 決算	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
一般 予算	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
財源 決算	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
事業費累計	169,720	194,720	219,720	244,720	269,720
評価					
項目	評価	左記の評価の理由			
事業の有効性					
(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)					
今後の方向性					
(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわ国連スタディビジット・プログラム事業	事業開始年度	H21	事業終了予定年度	
	根拠法令			
	・計画等			

作	組	織	企画課						
成	職	氏名	主事 朝井 祐介						
者	電話番号	076 - 225 - 1318	内線	3634					

事業の背景・目的

国際舞台での活躍を志す県内学生又は本県出身の学生を国連本部へ派遣し、国連の活動について理解を深める機会を提供することにより、国際社会で活躍する若者の輩出と県内の高等教育機関の魅力向上につなげる。
 本プログラム終了後は、国連スタディビジット・プログラム同窓会として活動し、OB・OGが研修体験を他の学生に伝えるとともに、国連職員による講演会を開催するなど、本県の国際人材の育成とネットワーク構築につなげる。

事業の概要

国際政治の第一線で働く現役職員等から直接、国連の組織や活動、国連を取り巻く世界情勢等について講義を受ける。

① 派遣時期
H31年2月～3月上旬頃

② 派遣期間
2週間程度

③ 派遣先
国連本部等の国連関連機関

④ 対象者
18歳以上30歳未満で研修を履行するに十分な語学能力を有する県内及び県内出身の学生8名

⑤ 選考方法
書類審査及び面接

⑥ 自己負担
22万円程度

⑦ その他
上智大学との一部合同実施を予定

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	高等教育機関の集積を活かした「学都石川」の魅力発信				評価	
課題	グローバル人材の育成					
	指標	本事業応募者数		単位	人	
	目標値	現状値				
	平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	35	28	24	33	27	
事業費						
	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算	1,840	2,500	2,600	2,500	2,500
	決算	1,840	2,500	2,176	2,500	
一般	予算	1,840	2,500	2,600	2,500	2,500
	決算	1,840	2,500	2,176	2,500	
財源	事業費累計	11,893	14,393	16,569	19,069	21,569
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)					
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 学生による海外誘客チャレンジ事業	事業開始年度 H30	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等	

作	組	織	企画課		
成	職・氏名	主事 小倉 優太			
者	電話番号	076 - 225 - 1318 内線 3633			

事業の背景・目的
 これまで本県の強みである高等教育機関の集積により、これまで多くの学生が地域活動に参加してきた。
 一方、2020年の東京オリンピック・パラリンピックを契機に国は、4,000万人(2020年)を視野にインバウンド誘客の取り組みを強化しており、本県では「ほっと石川観光プラン2016」で、「東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催とその後を見据えた海外誘客の促進」を掲げ、外国人宿泊客数100万人(2025年)を目標に設定している。
 そういった流れを受け、東京オリンピック・パラリンピックを契機に、学生が学びの場として、企業や団体と一緒に海外誘客に取り組むことは、グローバルな視点や、地域資源の活かし方を学ぶ絶好の機会である。
 そこで、海外誘客に取り組む学生活動の支援を通じて、「学都石川」の魅力向上、観光・グローバル人材の育成、若者の地元定着を図る。

事業の概要
 (県から大学コンソーシアム石川への委託事業とする)

- (1) 県内高等教育機関の学生で構成される学生グループが取り組む海外誘客活動を募集
- (2) 学生を対象とした事業説明会・研修会を開催
- (3) 学生グループと企業・団体等が協働してして取り組む活動を支援

※コーディネーターを設置し、学生と企業や団体等とのマッチングを行うほか、助言や進捗管理等のフォローを実施

採択件数: 10件程度

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	高等教育機関の集積を活かした「学都石川」の魅力発信				評価	
課題	学生の学びの場の創出					
	指標	活動に参加する学生数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	30					

事業費						
	(単位: 千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算					5,500
	決算					
一般財源	予算					5,500
	決算					
事業費累計		0	0	0	0	5,500

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	左記の評価の理由
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 地域課題研究ゼミナール支援事業	事業開始年度	H17	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			

作	組	織	企画課		
成	職	氏名	主事 東 佳奈子		
者	電話番号	076 - 225 - 1318 内線 3633			

事業の背景・目的

- ・現在、各高等教育機関は少子化等によって厳しい競争環境におかれており、人材育成や研究開発だけでなく、それらを活用した地域との連携事業によって個性を磨く動きがみられる。
- ・地域においては過疎化が進み、地域活性化の取組みが行われており、地域で活躍する人材の育成・確保や長期的な課題解決のために近隣の高等教育機関が果たすべき役割は大きい。
- ・高等教育機関が地域の課題に対し、解決策を調査研究することで、研究者や学生の実践的な課題解決能力を高める機会になるとともに、地域においてもフィールドワークを交えた教育を実践してもらうことで地域で活躍する研究者・学生の育成が期待できる。
- ・これらを通じ、地域に「知」を積極的に還元する「地域に貢献する高等教育機関」という魅力を向上させるとともに高等教育機関の集積を活かした本県の特徴の発信を図る。

事業の概要

(県から大学コンソーシアム石川への委託事業とする)

大学等と県内の地域との連携を強化し、地域の課題解決のための活動を行うゼミナール、研究室および学生団体を支援。活動終了時に、本事業実施団体全体での成果報告会を実施

< 地域共創支援枠 >

大学等のゼミナール、研究室および学生団体が地域とともに活動を行い、活動に対する目標を定め、アウトプットを明確にした取組を支援

平成30年度は下記の活動を含む10件を助成予定

(取組例)

- 「アートを通じた商店街地域の賑わい創出」(金沢美術工芸大学:真鍋ゼミナール)[珠洲市]
- 「羊放牧による耕作放棄地の発生防止及び羊の肉・乳・毛等を活用した特産品の開発」(石川県立大学:浅野ゼミ、金沢学院大学:広根ゼミ、北陸大学:国際交流サポーター)[白山市]

< 付加価値強化枠 >

地域主導で行っている観光資源や特産品等に対し、付加価値を付与するための高等教育機関の研究活動等を行うゼミナールおよび学生団体を支援

平成30年度は下記の活動を含む4件を助成予定

(取組例)

- 「発酵技術により機能性を高めたどぶろく製造事業」(金沢工業大学:尾関研究室)[中能登町]

これまでの見直し状況

- ・H30より従来の「地域課題研究ゼミナール支援事業」と「地域貢献型学生プロジェクト推進事業」を統合し、「地域共創支援枠」として事業を実施
- ・H30より新たに「付加価値強化枠」を実施することで大学と地域の新たな連携のきっかけづくりを支援

施策・課題の状況						
施策	高等教育機関の集積を活かした「学都石川」の魅力発信				評価	
課題	大学を活用した地域課題の解決の推進					
	指標	参加人数		単位	人	
	目標値	現状値				
	平成30年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	260	204	227	227	251	
事業費						
	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算	4,500	4,200	4,600	4,200	5,200
	決算	4,500	4,200	4,600	4,200	5,200
一般	予算	4,500	4,200	4,600	4,200	5,200
財源	決算	4,500	4,200	4,600	4,200	
	事業費累計	42,265	46,465	51,065	55,265	60,465
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						